

環境理念

イノアックは、環境と調和するテクノロジーと、環境を大切に
 する企業活動を通じて、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かで暮らしやすい社会の実現に貢献します。

環境方針

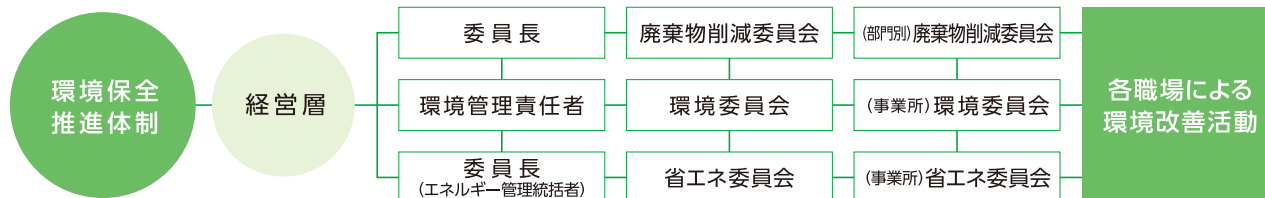
- ①環境関連の法規制及びその他要求事項を順守し、社会に信頼される事業活動を行います。
- ②地球温暖化防止のため省エネルギーなどのCO₂排出の低減活動を推進します。
- ③循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動に積極的に取り組みます。
- ④環境影響の可能性がある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。
- ⑤環境に優しい製品の開発を積極的に推進し、ライフサイクル全体に渡って自然環境の保護に貢献します。
- ⑥環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。
- ⑦良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。



環境マネジメント体制

環境活動を組織的に推進するため、トップマネジメント直轄で環境管理責任者が環境に関する統括管理を行い、環境委員会によって会社全体での環境活動を行っています。産業廃棄物と省エネルギーについては専属部会を設置し、より一層の低減推進を図るとともに、各部会で連携をとり環境マネジメントを推進しています。また、2017年に移行したISO14001:2015年版に適合した活動が、より根付いたものとなるよう目標管理において本業との関わりの強化を進めています。

■ 環境保全推進体制



内部環境監査



環境マネジメントシステム運用の状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内で規定された監査員研修を修了した2~3名でチームを編成し、環境マネジメントシステムの適切な運用、維持・向上が図られているかを確認しています。この中では、近隣サイト間で一部監査員の交流を行ったり、現場でのチェックを強化する監査自体の質の向上も図っています。

外部環境審査

環境マネジメントシステムの運用がISO14001:2015年版に従って適切に行われているか確認するため、社外の審査登録機関である一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) に審査を依頼しています。2018年度は、(株)東日本イノアックの拡大審査も合わせて実施しました。その結果、改善指摘事項は発見されず、システムが維持されていると判断されました。また総合所見として、リスク・機会から個々の部門の業務に即した目標へ展開することの課題などが挙げられました。

2018年度 主要活動総括

イノアックにおける2018年度の主な環境取り組み結果は、下記表の通りです。エネルギー使用に伴うCO₂排出量については、引き続き省エネ委員会が主体となって各種の取り組みを行い、目標を達成しました。廃棄物処理量については再資源化や不良対策など排出削減を進めましたが、有価物市場が年々厳しくなっており目標未達となりました。PRTR対象物質の排出量は、前年に実施した各種施策の効果がひと段落し、さらには設備移設・撤去に伴う廃液処理が重なり、わずかに未達となりました。

取り組み項目	2018年度活動方針・目標		2018年度活動実績	結果
エネルギー 使用量削減	工場系サイト	原単位(CO ₂ 排出量/生産金額) 0.684以下 [CO ₂ 排出量 61,095t-CO ₂ (2017年実績)]	原単位 0.644 [CO ₂ 排出量 59,563t-CO ₂ (2018年実績)]	
	事務所系サイト	CO ₂ 排出量 178,383kg-CO ₂ 以下	CO ₂ 排出量 173,753kg-CO ₂	
廃棄物削減	工場系サイト	原単位(処理量/生産金額) 0.0637以下 [処理量 5,684t(2017年実績)]	原単位 0.0731 [処理量 6,766t(2018年実績)]	
	事務所系サイト	処理量 1,524kg以下	処理量 1,133kg	
PRTR対象物質 排出移動量削減	原単位((排出量+移動量)/生産金額) 1.96以下 [排出量+移動量 175,450kg(2017年実績)]	原単位 2.04 [排出量+移動量 188,693kg(2018年実績)]		
環境改善活動	環境改善件数(全社トータル) 1,250件以上	1,561件		
環境コミュニケーション	CSRレポートの発行	発行		

 目標達成  目標未達成

※主要活動総括の集計対象事業所は次の通りです。

- (株)イノアックコーポレーション 安城事業所、桜井事業所、南濃事業所、八名事業所、石巻事業所、池田工場、池田第二工場、大野工場、神野工場、浮羽工場、本社(名古屋/東京)、大阪支店
- (株)イノアック住環境 揖斐川事業所、甲府事業所 (株)九州イノアック 菊池工場、浮羽工場、北九州工場
- (株)テクノフォームジャパン 本社、埼玉工場 (株)九州カラーフォーム (株)東日本イノアック

※集計範囲に(株)東日本イノアックを追加
 ※エネルギー使用量の目標管理を原油換算使用量からCO₂排出量に変更
 ※廃棄物処理量の目標管理の原単位の単位を変更

環境法規制の順守

イノアックでは、事業活動に関連する環境法規制を特定し、日常管理を行っています。各事業所において、環境マネジメントシステムの一環として、騒音や産業廃棄物処理など法に基づく適切な対応ができていないか、監視・測定及びその評価で、環境汚染の未然に防ぐなど環境リスク管理を行っています。今後も企業倫理ののちとして、環境法令順守の徹底はもとより自治体との環境保全協定等についても、厳正に順守していきます。

■ 当社の事業活動における主な環境関連法規

- 大気** 大気汚染防止法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法
- 水質・土壌** 水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、土壌汚染対策法
- 騒音・振動・悪臭** 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
- 化学物質** 化学物質排出把握管理促進法、毒物及び劇物取締法
- 省資源・循環** 省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出抑制法、PCB処理特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 防災** 消防法、高圧ガス保安法
- 一般・その他** 工場立地法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止組織法)、電波法

※地方公共団体の条例等については割愛 ※一部略称法にて表記

緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態の特定を行い、火災や設備などによる化学物質(油類・溶剤等)の漏えいなど環境汚染の予防及び拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。安城事業所では、2018年5月29日、11月8日に全体防災訓練を、それ以外に原料流出防止訓練や夜間避難訓練など、部門毎の特質に即した個別の訓練を実施しています。その他の事業所においてもそれぞれ非常時の訓練を行い、有事に備えています。



安城事業所／消防隊による放水



桜井事業所／初期消火の訓練



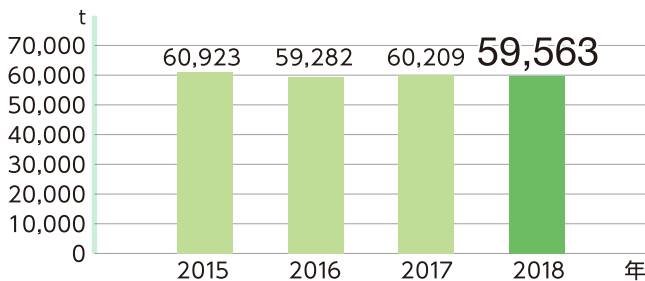
南濃事業所／原料漏えいの対処

環境負荷の低減①

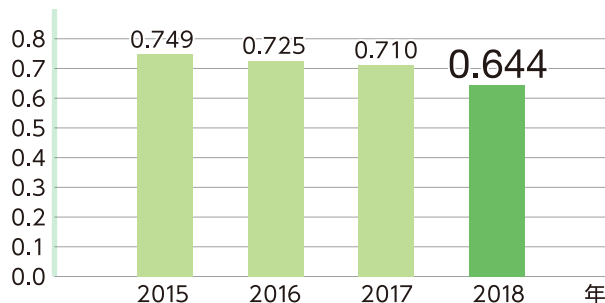
エネルギー使用量削減

地球温暖化防止に貢献することを目指し、省エネを推進することでCO₂排出量の削減に取り組んできました。具体的な活動としては、クーリングタワーのインバータ化や窓ガラスへの遮光フィルム施行などによる電力使用削減、金型へ断熱塗料を塗布し放熱防止で金型温調用の重油削減、ボイラー室タンク・工場屋根の断熱対策の実施を推進しました。2018年のエネルギー使用に伴うCO₂排出量は2017年比で微減、原単位では約9%の減少となりました。

■ エネルギー使用量 (CO₂排出量 (t-CO₂))



■ エネルギー使用量原単位 (CO₂排出量 (t-CO₂)/生産金額 (百万円))



[取り組み事例]

2018年 省エネ推進 重点実施内容

排熱利用の低温乾燥室を設置、乾燥用のエネルギー使用量削減

金型へ断熱塗料を塗布し放熱防止で金型温調用の重油削減

超音波式エア漏れ探知機によるエア漏れ対策

工場屋根のカバー工法による断熱

クーリングタワーのインバータ化による電力使用削減

イノアック製「セルシェード」を窓ガラスに施行し空調用電力削減

ボイラー室のタンクへ保温ジャケットの取り付け

コントロールスイッチによるLED照度管理



「セルシェード」の窓ガラスへの施工



タンク保温ジャケット取り付け



金型への断熱塗料

その他の地球温暖化防止の取り組み

イノアックでは、その他にもさまざまな視点から地球温暖化防止に取り組んでいます。夏期にはサマーエコスタイルキャンペーンと題してクールビズをはじめとする従業員の節電対応の啓蒙を行っています。物流においても、共同輸配送(ミルクラン)、鉄道・海運へのモーダルシフト、物流拠点集約などの活動に取り組ん

でいます。また、環境省が推進している「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に毎年参加しており、2018年度も夏至(6/21)と七夕の日(7/7)にグループ会社を含めた10施設で実施しました。

環境負荷の低減②

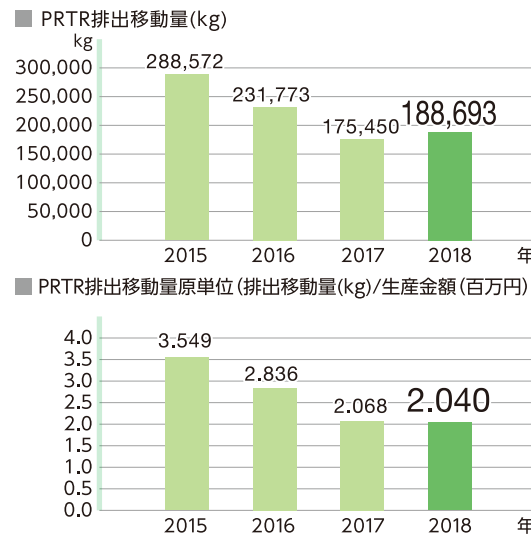
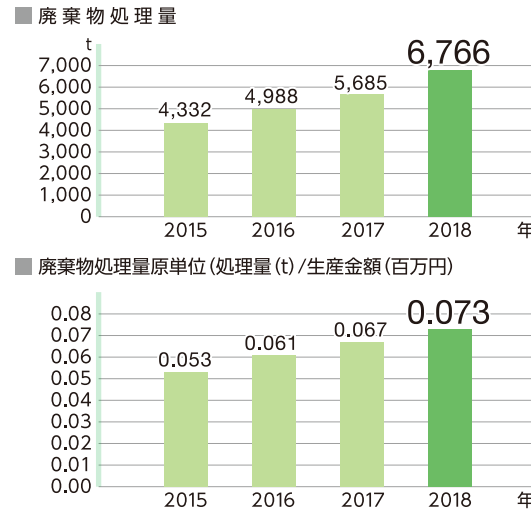
廃棄物削減活動

廃棄物削減活動については、全社廃棄物削減委員会を中心に、不良削減や歩留まり向上によるロス低減、古紙の分別による再資源化といったリサイクル資源としての活用の拡大や、端材を活用したリサイクルマット(右側掲載記事参照)の拡販などによる排出削減に取り組んでいます。しかしながら年々有価物(引取り)の市場が厳しくなってきたこともあり、産廃として処理せざるを得ない状況も多くみられます。

環境負荷物質低減活動

イノアックではウレタンフォームの原料であるトリレンジイソシアネートや、塗装工程におけるキシレンやトルエンなどのPRTR対象化学物質を使用しています。それらの対象化学物質の取扱量や排出・移動量の削減の取り組みとして、引き続き洗浄剤として使用する1-ブロモプロパンの代替化などを推進しましたが、生産増や老朽化設備の撤去にともなう廃液処理もあり、排出・移動量としては約8%増加し、生産高原単位ではほぼ横ばいの状況でした。

※1-ブロモプロパンについては2019年5月に代替化を完了しました。



リサイクルマット「ペレマット」の開発・拡販

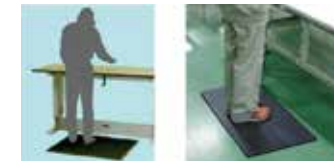
自社で生産しているゴムスポンジの端材をチップ状に粉碎し、シート状に固めて、「ペレマット」という商品名で販売しています。空気層を持つゴムスポンジがベースで軽量かつ断熱性に優れ適度なクッション性も持ち合わせています。さらに表面が滑りにくいいため、作業時の足への衝撃を緩和するため、工場内の作業用マットとして最適です。以前は産業廃棄物として埋め立て処理されていた不要な端材を活用することで、廃棄物の削減に貢献しています。



ゴムスポンジのスキ皮(不要な端材)

チップ材(粉碎後)

製品(成形後)



使用例:作業マット(立ち作業疲労軽減)



従来のゴムマットに比べ、ペレマットP-500は幅が大きく、気泡があるため、弾力性があり軽量です。

ペレマットP-500
×200円巻
一般ゴムマット
×200円巻

※P17.18の環境データに関する集計対象事業所

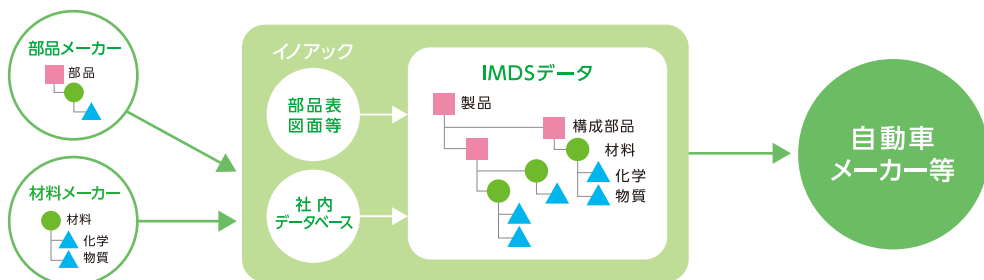
◎(株)イノアックコーポレーション/安城事業所、桜井事業所、南濃事業所、八名事業所、石巻事業所、池田工場、池田第二工場、大野工場、神野工場、浮羽工場、本社(名古屋/東京)、大阪支店

◎(株)イノアック住環境/揖斐川事業所、甲府事業所 ◎(株)九州イノアック/菊池工場、浮羽工場、北九州工場 ◎(株)テクノフォームジャパン/本社、埼玉工場 ◎(株)九州カラーフォーム ◎(株)東日本イノアック

IMDSやchemSHERPA等の利用促進

イノアックでは特に主力となる自動車分野において、IMDS^{*1}を利用した化学物質情報の登録および顧客への報告を行っており、サプライチェーンを通して必要情報を収集し、IMDS登録を行う管理体制を整えています。

■ イノアックにおけるIMDSの情報収集～報告の流れ、化学物質管理の仕組み



また、電機業界を中心に広く産業界で利用されてきているchemSHERPA^{*2}フォーマットによる情報収集や顧客への報告にも対応しています(従来使用されていたJAMPフォーマットからの移行を実施)。

^{*1} IMDS (International Material Data System) : 欧州ELV指令への対応に端を発して開発された自動車業界における材料・化学物質情報を伝達・収集するインターネットを利用したデータベースシステム。

^{*2} chemSHERPA (ケムシェルパ) : 経済産業省が主導して開発されたサプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のための統一フォーマット。

社内データベースの構築

自動車部門では、購入部品や原材料に含まれる化学物質の情報を一元管理する社内データベースを更新し、法規制の変更等に柔軟に対応する事で、IMDSへの登録や製品含有化学物質調査において、作業の効率化や報告内容の精度向上のさらなる品質向上に努めています。

グリーン調達基準の制定・運用

各種法規や顧客等により規制される化学物質や、含有量を把握して削減に努めるべき化学物質などをリスト化してグリーン調達基準として調達先に提示し、購入する原材料に含有する化学物質情報の把握に利用しています。

化学物質管理のコミュニケーション

環境管理に関する全社組織であるグローバル品質保証本部が主体となり、2か月に1回の頻度で各事業部の化学物質管理部門を招集して会議を開催。グリーン調達基準の見直し、管理体制の確認や運用ルールの制定、REACH規制やRoHS指令等の化学物質規制の最新動向に関する意見交換などを行うとともに、定期的に各事業部に対して管理体制の監査を実施。適切で確実な管理体制の維持・向上に努めています。

